

電子インボイスに係る 取組状況について



令和2年12月9日

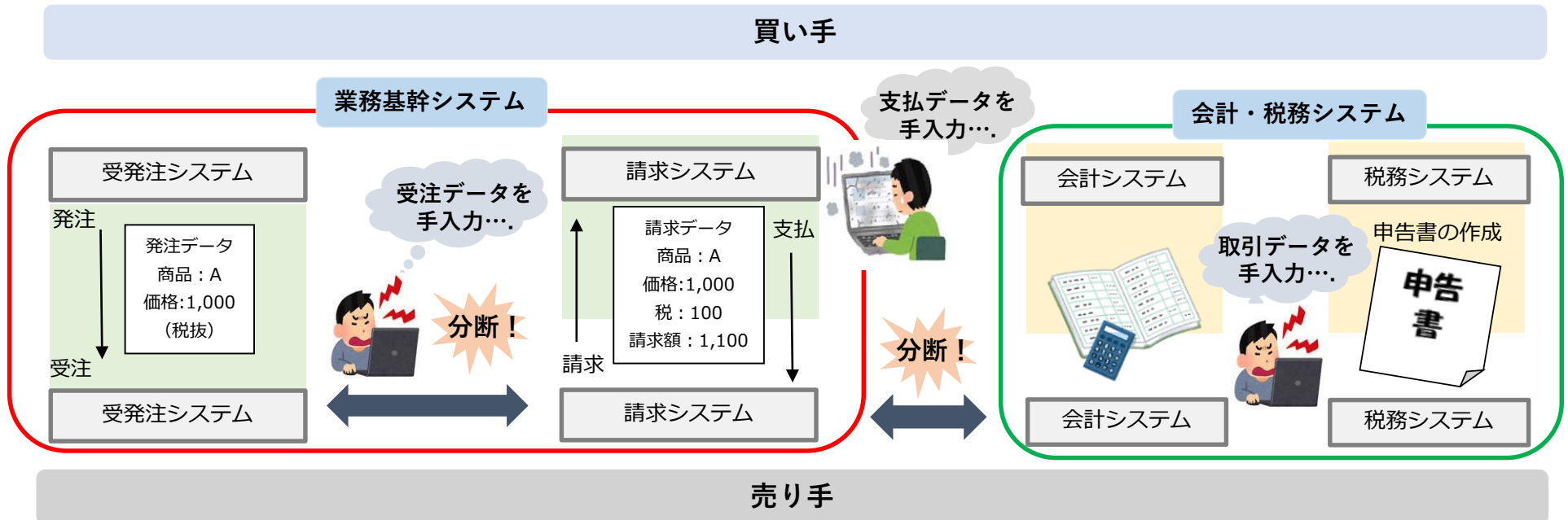
内閣官房IT総合戦略室

「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用促進基本計画（令和2年7月17日閣議決定）」

（3）経済活動・企業活動

請求書・領収書に関連する手続、税・社会保険手続及び官民の各種手続における本人確認等がデジタル化されていないことが、中小・小規模事業者をはじめとする企業や、個人事業主などの生活者の日々の生活に負担となっているため、インボイス制度が導入される令和5年10月も見据え、ビジネスプロセス全体のデジタル化によって負担軽減を図る観点から、請求書・領収書のデジタル化、キャッシュレス化及び税・社会保険手続の電子化・自動化を促進する。

バックオフィス業務の現状（イメージ）



民間ベンダによる電子インボイスの仕様標準化に向けた取組②

- バックオフィス業務全体のデジタル化、シームレスなデータ連携により、生産性向上も実現させ、社会全体の効率を向上させることは喫緊の課題。
- 会計ソフトベンダを中心に「電子インボイス推進協議会（EIPA）」設立（2020年7月）。設立発起人10社から始まり、現在（2020年11月末）、正会員65社。
- EIPAは、官民連携のもと、2023年10月の「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」導入を見据え、中小・小規模事業者から大企業まで幅広い事業者が共通的に使える「請求に係るデジタルな仕組み（電子インボイス）」の標準仕様の確立を目指す。

電子インボイス推進協議会

(英語名称: E-Invoice Promotion Association)



株式会社インフォマート



SAPジャパン株式会社



株式会社オービックビジネスコンサルタント



株式会社スカイコム



株式会社TKC



トレードシフトジャパン株式会社



ピー・シー・エー株式会社



株式会社マネーフォワード



株式会社ミロク情報サービス



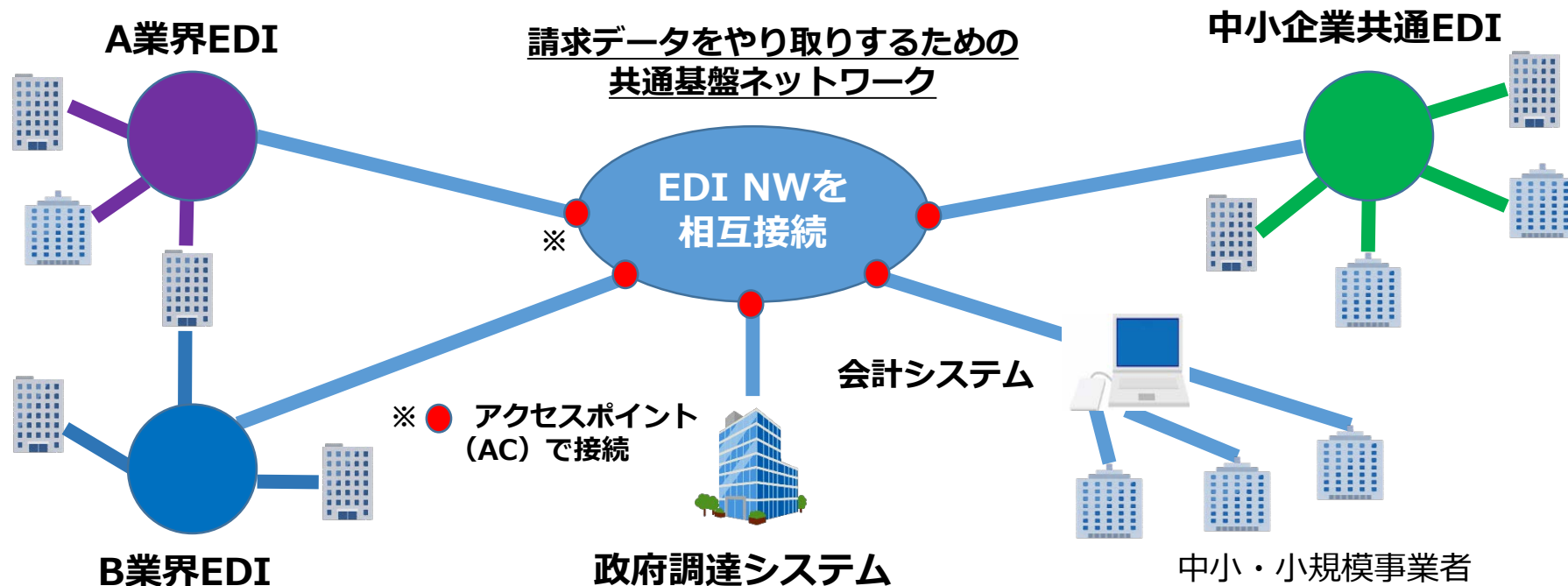
弥生株式会社

設立発起人10社(法人名50音順)

民間ベンダによる電子インボイスの仕様標準化に向けた取組③

- 目指すべき「電子インボイスの標準仕様」は、中小・小規模事業者の方が負担のない快適なUI/UXで、「デジタル化」の恩恵を受けることができるように、
- ・ 幅広い事業者が、容易に、かつ、低コストで利用できる仕組みであること、
 - ・ 既存の仕組みからの移行が容易であること、
 - ・ グローバルな標準規格をベースとする、
- などの観点が重要となる。

実現すべきアーキテクチャ（イメージ）

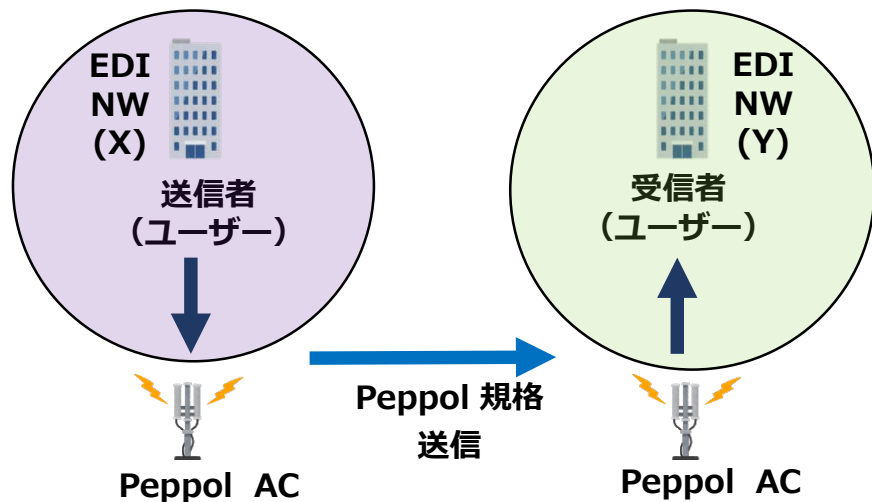


民間ベンダによる電子インボイスの仕様標準化に向けた取組④



- 「Peppol」(ペポル)とは、電子文書(受発注、請求)をネットワーク上でやり取りするための「文書仕様」「ネットワーク」「運用ルール」のグローバルな標準規格。OPEN PEPPOL(国際的な非営利組織。各国政府の行政機関もメンバー)が管理。
- 当初、欧州の公共調達の仕事みとして導入。その後、BtoB取引でも利用が促進され、現在、30か国以上で採用(豪州、NZ及びシンガポールでも導入済)。
- 各国、法令・商慣行等を反映させた自国の標準仕様を策定。行政機関に設置された管理局(「PEPPOL Authority」)が管理・運用。

PEPPOLのアーキテクチャ (「4コーナーモデル」)



日本国内で展開するための課題

- 日本の法令・商習慣等の反映
⇒ 標準規格準拠の拡張案(日本仕様)を策定
- リーズナブルなコスト感でのサービス提供
⇒ ユーザー(特に中小・小規模事業者)にとって利用しやすいコスト感でのサービス提供

官民一体となった推進体制の構築



- 既に「Peppol」を導入している国においては、
 - ・ ユーザー（中小・小規模事業者）の操作がシンプルであり、導入のハードルが低い、
 - ・ ユーザーにおいてデータ連携が進み、業務コストの削減が実現できている、
 - ・ ユーザーは、既存のシステムやEDIネットワークを利用しながら、別のネットワークの取引相手とデータのやり取りが可能となる、
などの点が評価されている。

PEPPOLに対するSMEsの主な「声」（シンガポール、豪州の場合）



○ 「使い勝手」について

- ⇒ 業界EDI内取引はこれまでどおり。業界外やEDIに対応していない相手との取引の場合、peppolにより電子インボイスのやり取りがスムーズに。
- ⇒ 非構造化されたデータのやり取りも可能。構造化されたデータとのバランスを保つことで、柔軟な対応が可能。

○ 低廉な対応コストについて

- ⇒ 既存のパッケージの利用料、又は、限られた追加料金で利用可能（無償提供の場合もあり）。

○ 事務負担コストの削減について

- ⇒ 月5～10時間程度、バックオフィス業務の時間を削減。

○ その他（請求代金の迅速な回収）

- ⇒ Peppolを利用して電子インボイスを送付すると、大企業の代金支払いが早まった。

EIPAが想定する「電子インボイス」標準仕様の普及に向けたタイムライン（案）

